

市民の結論 討論してから

札幌市民の関心が高い雪の問題について、市が「討論型世論調査」という新しい方法で意見を聞いた。一度きりのアンケートではなく、情報提供と議論の場を設け、じっくり考えてもらう方法だ。市民はどのような結論を出したのか。

札幌市、雪問題で新たな調査方法

「討論型世論調査(DP)」は、米スタンフォード大のジェームズ・フィッシュキン教授らが考案し、1994年に英国で初めて実施された。通常の世論調査は電話や郵送による1回だけの質問だが、市民は初めから公共政策について十分な情報を得ているとは限らない。熟慮した市民の考えを聞く方法として、世界各国に広がっている。札幌市は今年1~3月、慶応大DP研究センターの曾根泰教授のグループと共同で、指定市で初めて取り組んだ。国内では神奈川県

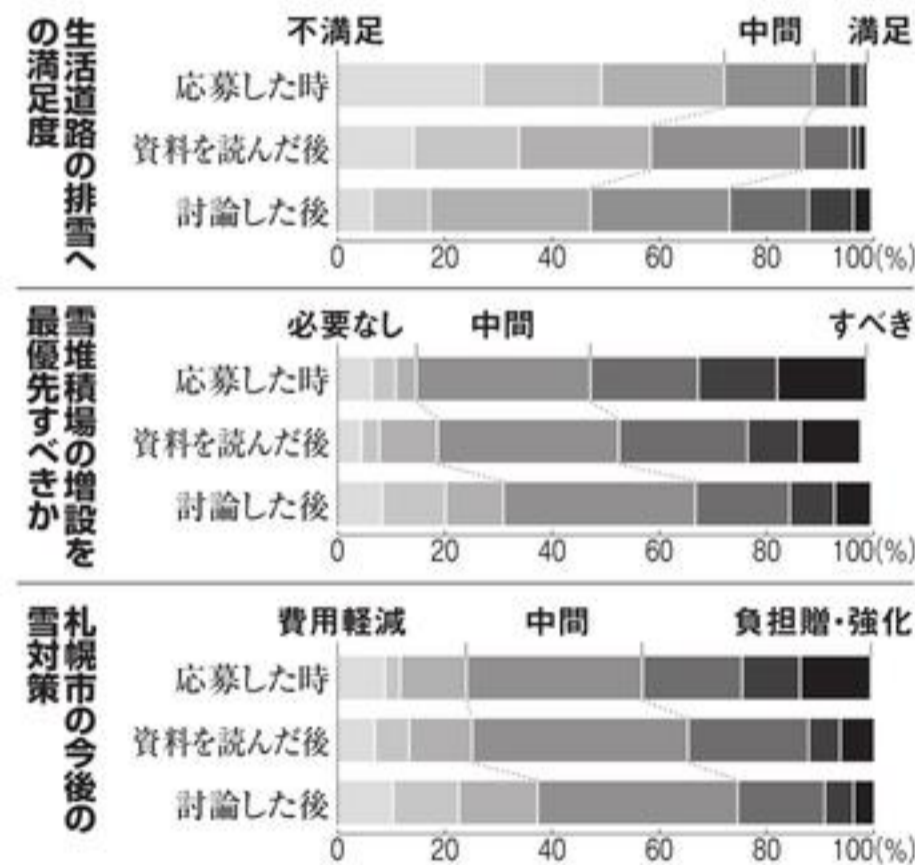
県藤沢市などに続いて7例目だ。18歳以上の市民3千人に郵送でアンケートし、協力してくれた1368人に討論会への参加を呼びかけた。応募者205人にはまず資料で札幌市の雪対策の現状を説明し、3月に札幌市北区で討論フォーラムを開催した。15人程度の小グループで話し合い、さらに専門家への質疑も経て、意見がどう変わったのかを調べた。参加者205人は当初、市の雪対策への不満が大きかった。「生活道路の雪が十分に運ばれていな

グループで熟慮・専門家に質疑…

い」と不満を持つ人は72.1%のほり、「雪を捨てる堆積場の増設を最優先すべきだ」との意見は51.5%あった。札幌市は年間約150億円を雪対策にかけている。市民1人あたり約7600円だ。雪を道路脇に寄せる「除雪」に比べ、堆積場まで運んで捨てる「排雪」は、同じ距離の道路の雪を処理するのに費用が80倍もかかる。ひと冬の排雪量は札幌ドーム12杯分にのぼるが、処分場が足りないために郊外まで運ばざるを得ない。加えて、除雪にあたる建設・土木企業が減っていることも大きな問題だ。討論フォーラムではこうした現状を踏まえ、「市民の負担額が増えても、市が生活道路まで排雪をするべきか」「雪の堆積場をさらに増やすべきか」「市民の役割は何



全国の大都市で突出して多い札幌の雪。特に生活道路の除雪・排雪に不満が多い＝札幌市内



参加者の82.3%「新たな気づきがあった」

「か」などをテーマに話し合った。その後のアンケートでは、生活道路の排雪について「不満」とする意見は減り、「中間」の前後が大きく増えた。「税負担が増えなくても雪対策を強化すべきだ」との意見も大きく減った。「雪の堆積場の増設を最優先すべきだ」という意見も減り、「必要ない」とする意見が増えた。市は「現行の雪対策への満足度が上がった」と分析する一方で「生活道路の排雪への不満は残り、解決方向を見いだすには至らなかった」としている。慶応大DPセンターの曾根教授は「情報を得て議論が深まるほど、参加者は『物事は簡単ではない』と気づいたはず」という。市に対して、「現状の雪対策が認められたというより、理解が深まったとみるべきだ。市民はまだ『雪と共存する』と割り切るには至っていない。どの対策を優先するかの見直しが必要で、広報にもなお努力が必要だといえる」と指摘した。調査終了後、参加者の82.3%が「新たな気づきがあった」といい、75.5%が「また参加したい」と答えた。札幌市の上田文雄市長も「雪問題に限らず、ごみやエネルギーの問題など、これから市民がしっかり意見を持つことが期待される社会になる。時間と手間はかかるが、こうした試みをどんどん実施していきたい」と話す。調査結果は市ホームページで公開している。(山吉健太郎)